

35人学級

中学校でも実施可能に!

新年度から、中学校でも各学校が1学年に限り、35人学級編制を選択できるようになりました。2008年に小学校4年で実施されて以来、止まっていた35人学級の拡大です。しかし教員の増員が伴わない学級数の増となり、授業数が増えるなど教員の負担増につながりかねません。党県議団は、教員基礎定数を拡大し、小学校5・6年、中学全学年での少人数学級の導入を強く求めています。

神戸市でも実施を!!

中学での35人学級導入を見合わせている神戸市にも、導入を求めるよう県に要望しました。



芦屋保健所の分室化ストップ!!

芦屋保健所を宝塚保健所に統合し、芦屋保健所を廃止・分室化する計画が「凍結」されました。存続を求める住民の強い要望が実ったものです。

かつて、全県で41か所あった保健所が17か所にまで削減されてしまいました。

党県議団は、コロナに対処する保健所をこれ以上削減してはならないと、計画を撤回させ、保健所の増設を求めています。
※保健所(健康福祉事務所のこと)

国民健康保険・子どもの均等割減免が実現

この4月から子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置が導入されます。対象は、全世帯の未就学児で、当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減するものです。さらに、未就学児以外でも市独自で上乗せして減免をしているところがあり、加西市は18歳まで均等割が全額減免、赤穂市は3人目を半額減免/4人目以降は全額減免されます。

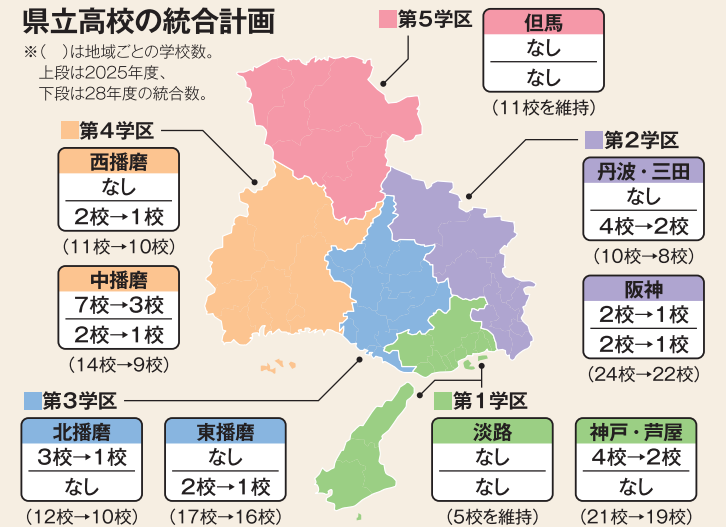
県立高校統廃合15校減 統廃合ありきの計画は撤回を

県教育委員会は、3月17日、県内に計125校の全日制県立高校のうち、28校を対象にして13校に統廃合し、全体を110校に削減する方針を盛り込んだ「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を発表しました。統廃合の時期は、2025年度と、28年度の2回を予定。25年の対象校は、今年の夏休みまでに公表するとしています。

県民にほとんど知らされないままの突然の統廃合計画。県民の理解や納得が得られないまま強行することがあってはなりません。

県立高校の統廃合計画

※()は地域ごとの学校数。上段は2025年度、下段は28年度の統廃合数。



ロシアはウクライナから ただちに撤退を!



2月25日、ロシアのウクライナからの即時撤退を訴える党県議団。

兵庫県議会は、3月1日「ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議」を全会一致で可決しました。また、兵庫県議会議長名で、駐日ロシア連邦特命全権大使、在大阪ロシア連邦総領事、ハバロフスク地方知事宛てに抗議文を提出しました。

ロシアによるウクライナ侵略は、国連憲章に反する戦後国際社会の平和秩序を破壊する行為です。世界中の国々で、国連憲章を守れ。侵略やめる」と声を上げています。国際世論のうねりをさらに大きく広げ、プーチン政権を包囲し孤立させていくことが、侵略をやめさせる最大の力です。



ウクライナ国旗の青と黄色にライトアップされた県公館

ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議

ロシア軍は2月24日、ウクライナに侵攻した。これは、ウクライナの主権と領土の明確な侵害で、国連憲章の原則に反するとともに、関係国の平和を求める努力を踏みにじる行為である。G7では、深刻な国際法違反であり、国際秩序に対する深刻な脅威であるとして強い非難を表明した。

兵庫県議会は、国際間の法秩序と対話による世界平和の実現を希求し、政府においては、国際社会とも連携し、あらゆる外交努力によって、ロシアのウクライナからの無条件即時撤退と原状回復に全力を尽くすことを強く要請する。

以上、決議する。
令和4年3月1日 兵庫県議会

兵庫県はウクライナ避難民への支援策を発表

- ▶ 県営住宅の無償提供
- ▶ ウクライナ避難民等相談窓口
TEL 078-382-2052
月～金 9:00～17:00
- ▶ ウクライナ緊急支援プロジェクト
ふるさとひょうご寄附金
-ふるさと納税サイトで受入
- ▶ 本庁舎ロビーに募金箱
3月10日(木)～

補聴器購入補助制度のある 県内の自治体

- ▶ 明石市 (21年度から)
- ▶ 相生市 (22年度新規事業)
- ▶ 養父市 (22年度新規事業)
- ▶ 稲美町 (22年度新規事業)



補聴器購入補助事業が実現しました。日本共産党県議団が、会派提案意見書(2018年12月議会採択)、県議会質疑、国への要望などあらゆる場面で求めていた補聴器購入補助事業が、新年度予算に盛り込まれました。

補助事業は、上限2万円、400人規模で、県はモニタリング後に効果の検証を行い制度創設を国へ提案するとしています。国への恒久的な制度とすること、助成上限額のさらなる増額と対象者を増やすことなど、引き続き求めています。

県レベルで初の 補聴器購入補助事業が 実現!



3月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	維新	県民 (立憲・国民)
消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×	○
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者への直接支援を求める件	○	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症に感染もしくは濃厚接触者となった個人事業者への支援制度の創設を求める件	○	×	×	×	×
高校入学時に1人1台のタブレット端末を公費で配備することを求める件	○	×	×	○	×

意見書が 全会一致 で採択

加齢性難聴者の補聴器購入支援制度の創設を 求める意見書 (第357回議会)

沖縄の戦没者遺骨収集を迅速に進めることを 求める意見書 (第355回議会)